

沖縄の地割制に関する研究

—「家」制度に基づかない農地利用—

奥 田 進 一

要 旨

江戸時代から明治期にかけての農村において、全国的に「地割制」という土地慣行が存在したことが知られている。これらは明治の地租改正とその後の耕地整理事業とともに急速に姿を消すが、沖縄では昭和最末期まで存在していたことが確認されている。これは、沖縄の地割制と本土の地割制とに差異があることを意味しているとともに、沖縄ではなぜ地割制が最近まで存在していたのかという疑問をも意味している。そこで、本稿では、本土と沖縄の地割制とを分けて史的に精査して、前者は石高制とともに発生生成してきたものであるのに対して、後者は石高制とは無縁のものであったことを実証し、さらに沖縄においては「家」制度が確立しなかったために、「家」制度を基盤としない地割制が往古より存在し、それが比較的今日まで残存するに至ったということを検証した。つまり、古くからの沖縄の家族制度を明らかにするとともに、それに基づく独特の農地利用慣行について、主に法学的見地から解明したものである。

キーワード：沖縄、地割制、総有、石高制、家制度

はじめに

本稿の執筆は、中川善之助『民法風土記』（講談社学術文庫、2001）および武智方寛『沖縄苗字のヒミツ』（ボーダー新書、2011）に所収されている、家族制度に関わる記述がきっかけとなっている。まず、『民法風土記』には、第二次世界大戦後まだ間もない頃に、東北地方において「貰い子」という制度が残存していたことが記述されている⁽¹⁾。貰い子とは、他人の子を貰って育てることだが、金銭で買う場合もあることから人身売買といえる一方で、必ずしも家を継がせるための養子制度ではなく⁽²⁾、あくまでも家内労働力補充という目的のための特殊な制度として定着していたようである。血縁関係に基づく家族制度を当然としてきた者にとっては、このような制度が比較的最近まで、わが国の一部地域に広く定着していたことを、にわかには理解できなかった。つぎに、『沖縄苗字のヒミツ』には、もともと琉球およびその後の沖縄県（本稿では、とくに琉球王府時代に関しては「琉球」の呼称を用いるが、それ以外の問題に関しては、広く地域を呼称するものとして「沖縄」という呼称を用いる）には苗字を持つ風習がなく、士族に関しては、1609年の島津家による琉球侵攻以降に苗字を持つことが主流になるものの、平民に関し

ては、1879年に明治政府が沖縄県に対して出した「苗字撰定届出方」という布達によって、はじめて苗字が創設されたことが記述されている⁽³⁾。

明治政府は、1870年に「平民苗字許可令」を出して、これまで武士等の支配階級の特権であった苗字の使用を平民にも解禁し、1875年には「平民苗字必称義務令」を出して、全国民に例外なく苗字の使用を義務付け、先祖以来の苗字が不明の場合にはこれを創設すべきこととした。少なくとも、これらの2つの法令により、平民の多くは先祖伝来の苗字を持っていたものの、江戸時代においてはその公称が許されていなかったということがわかる。ところが、沖縄では、琉球王府時代以前において、平民には苗字がなかったのである。

苗字あるいは氏は、家制度と密接に関係しており、江戸時代以前は、財産は家に帰属し、明治政府下においては家の代表たる戸主に帰属した。苗字が存在しないということは、家制度が存在しなかった、もしくはその概念が極めて希薄であったということの意味するのではないだろうかという疑問が浮かんできた。しかし、沖縄であろうと日本本土（以下、本邦の沖縄を除く地域を特定する場合には「本土」という呼称を用いる）であろうと、江戸時代以前の基幹産業は農業や漁業であり、そこからの収益を基に貢租が賦課されていた。つまり、農漁村においてはどうしても一定の労働力の確保が必要であり、血縁に基づく家制度は重要な労働力供給源であったはずである。前述の「貰い子」制度は、地理的、経済的条件の厳しさ等により、血縁関係による労働力の確保が難しい場合の補完的手段であったと考えることができよう。それでは、家制度が不存在、ないしは極めて希薄なものであったと思われる沖縄では、とくに琉球王府時代には、どのようにして農業労働力を確保し、さらに、琉球侵攻以降に苛斂誅求を極める貢租負担に対処してきたのであろうか⁽⁴⁾。

2冊の書籍を通じて認識したこのような問題意識は、2016年に訪れた久高島と渡名喜島で、いまもかすかに残存している「地割地」という、耕地を細長い短冊状に区切る慣習的土地利用制度を目の当たりにして、さらに複雑な様相を呈するようになった。両島の地割地は、かつて沖縄において広く実施されていた「地割制（「割地制」とも称されるが、本稿では「地割制」の呼称をもって統一する）」の遺構とされ、非常に不思議な、それでいてモザイク状の美しい農地景観を生み出している。ちなみに、島全体が共有地である久高島では地割が行われた状態で1968年に、共有地のままの状態を維持しながら、字名義で所有権保存登記がなされて今日に至っている⁽⁵⁾。地割慣行は失われたが、島の耕地全体が地割制遺構といえよう。また、現在はニンジン生産で有名な津堅島では、1975年の沖縄県による総合土地改良事業の実施まで、旧態のままの地割地と地割制が残存していたことが知られているが、耕地整理によって完全に失われている⁽⁶⁾。そして、渡名喜島では、1988年の沖縄県による農村基盤総合整備事業が始まるまで地割地が残存していたことが確認される⁽⁷⁾。

いずれにせよ、地割制に関しては、すでに多くの学術的調査が様々な学問分野においてなされ、先行業績も比較的多く存在する。それらを検証してみると、その多くは沖縄の地割制の起源につ

いて研究するものが多く、そのアプローチは多種多様である。とくに、租税制度の視点からの研究は、ある一定の解答を示しつつあるように思われる。また、法学的見地から、地割制を現在進行形の総有制度として位置付けようとする研究も散見される。地割制度を、入会地や入会権に代表される総有制の中で説明しようとすることは、学問的方向として基本的には正しいと考えるが、地割制の内容を詳細に検証すればするほど、どうも総有制の範疇に組み込むための前提条件のような学問的視点が欠けているのではないかと考えるに至った。それは、「家」制度に基づかない農村村落共同体における土地利用という視点である。本稿は、沖縄における慣習的土地利用制度として長く存在してきた地割制について、血縁関係を基盤とする「家」制度とそこから提供される労働力の不存在という視点から検証を行い、地割制を、貢租負担を有する土地利用の原初的狀態として学問的に位置付けることを目的とする。

1. 本土における地割制

地割とは、村落内の土地を共有とし、これを一定面積に区分して村民に分与し、一定期間ごとに割替えた制度である。この割替制を、一般的には地割制と称し、沖縄だけでなく、本土でも慣行として広く行われており、国外においてもベトナム、インドネシア、ミャンマーなどで同様の制度が確認されている⁽⁸⁾。ここでは、わが国の地割制、とくに本土における地割制について、その発生や意義について検討する。地割の慣行は、地域ごとにその起源や特徴に大きな差異がみられ、日本全国でこれを一般化することは困難である。なお、地割制の起源に関しては、これを奈良時代に行われた班田収授法の残影であるとする研究もある⁽⁹⁾。また、本土の地割制度に関しては、これを第二次世界大戦後の農地改革の前後で区別して論ずる必要があり、農地改革以前の地割制に関しては、江戸時代の税制との関連が指摘され、封建社会に固有な制度であり、この制度は農地改革によって変容したとする見解が有力に主張される⁽¹⁰⁾。この見解は、地割制が水害などの自然条件に基づく収穫不定地が、江戸時代の貢租関係の中に組み込まれた場合に発生したものであり、検地に集中的に示される封建時代後期の土地制度一般と本質的には何ら変わるものではなく、したがって本来の割替権者は入会権者と同じく、年貢負担者＝本百姓であり、この制度の具体的形態はそれぞれの村落内部の構造とその変質に基づくものであるとして理論補強がなされ⁽¹¹⁾、その後の地割研究が水損地における制度実態の解明に重点を置くようになるなど、理論面で大きな影響を及ぼした⁽¹²⁾。しかし、この有力見解にも問題点が指摘されている。それは、水害などの自然条件が前提となって地割が実施されたという部分である。じつは、金沢藩、高知藩、宇和島藩、松山藩、今治藩などにおいて、藩単位で水害等の自然的不利条件とは無縁に地割が実施された事例が存在し、さらには農村の社会条件や経済条件の変化に伴って地割が行われた事例もあり、江戸時代の貢租制度との関係を前提にしながら、藩や農村、社会や経済等の変化を加味する視点からの研究がさらに蓄積していった⁽¹³⁾。

いずれにせよ、地割制が江戸時代の貢租制度と深く関わりがあるとして、当該貢租制度は、16世紀末の太閤検地以降に確立する石高制および村請制を前提とする。太閤検地は、中世から近世への幕開けともいうべき一大事業であり、とくに農村社会にも大きな変化をもたらした。近世の村が中世のそれと比較して根本的に異なる点として、「兵農分離によって武士が農村を離れたこと」、「村が地理的に確定され村高が決定されたこと」、「村高に対して貢租が賦課されたこと」の3点が挙げられている⁽¹⁴⁾。とくに、最後の村高制に応じた貢租賦課は、村請制の成立を意味しているが、それ以前は田の所有者である名主が貢租を負担していた。もともと、室町時代以降に土地所有権の分化が進むと、貢租を負担する下級所有権者を確定する作業に不便が生じたため、統治者側においても名主請負制から村請制へと移行させることが望まれていた。検地は、こうした社会状況や時代背景をもとに進められ、名主が貢租徴収者として農村の支配者となるとともに、貢租負担者として農民を土地に緊縛することを促したのである⁽¹⁵⁾。こうして、貢租負担単位としての農村が地理的にも人的にも確立するとともに、農村内における階層分化が始まり、個々の農民は確定された農地の経営単位、すなわち農家として当該農地とともに生活を営むことになった。農業が、個人経営から家経営に変化した瞬間であったといえよう。

ところで、江戸時代以前のわが国の農村における階層分化であるが、農民は比較的細かい階級に分かれていたことに留意しなければならない。家屋敷と耕地を有して貢租負担を負う者を「本百姓」あるいは「一軒前」と称し、家屋敷を持たずにこれを借り、あるいは主家からこれを与えられて小作の地位にあり、貢租負担のない（無高）者を「水吞百姓」あるいは「半軒前」と称した。両者の決定的な差異は、貢租負担を負っているか否かにあるが、主家との従属関係の強弱によっても身分に差異がみられたようである。たとえば、無高であっても家屋敷を有している場合は主家への従属性が低くなり、下位ではあるものの本百姓となり得たが、耕地を有していても家屋敷を有さない場合には、主家の従属小作人として位置付けられ、彼らが本百姓になることはできなかったという⁽¹⁶⁾。

石高制と村請制によって成立した近世農村は、土地の経営者たる農民集団によって構成されるが、その構成員や農地環境が変化しても、検地によって確定された村高が直ちに變更されるわけではなかった。たとえば、断絶や逃亡によって無主地が生じ、あるいは水害等の自然災害によって耕地の消失や障害が発生した場合には、実際の村高は減少しているにもかかわらず、村高に基づいて算定される村の貢租負担には変化が生じないので、全体として負担が加重される。こうした場合に、貢租負担の均分化を図るべく実施されたのが地割制度と考えられるのである⁽¹⁷⁾。米による貢租負担に基づく地割制は、その後、明治時代に入って地租改正を経て貢租負担が土地所有者に対する金納へと変ぜしめられ、さらに耕地整理事業が進展して、近代法、とりわけ民法に基づく土地所有権が確立すると急速に消滅していった⁽¹⁸⁾。

このように、本土において近世以降に成立して発展してきた地割制は、石高制と村請制によって貢租負担が確定された村落と、そこに定住する土地経営主体としての農家の存在が前提となっ

ているといえる。そうすると、安定的かつ適正な貢租負担を維持するためには、農家が永代にわたって労働力を生み出すこと、すなわち血縁に基づく「家」の存続が農村社会全体の大きな関心事項となる。前述の『民法風土記』において紹介された、東北地方の「貰い子」制度などは、やはり、このような血縁的な労働力供給システムを補完するためのものであったというべきであろう。

2. 沖縄の地割制の起源

本土における地割制が、近世農村の成立とともに生成、発展してきたのに対して、沖縄では検地の影響が少なく、家制度が進展しなかったため、本土の地割とは異なる、極めて古い形態の、定期的な地割慣行が根強く残存したのではないだろうか。以下においてはこの点を明確にすべく、沖縄の地割制の沿革やその制度的意義を検証する。

近時の沖縄の地割研究を飛躍的に進展させた山本弘文博士によれば、沖縄では、田畠・山林・原野に対する私有権の成熟が遅く、琉球王府の時代から19世紀末まで、村落の耕地・山林・原野の共有制と村民配当地の割替制が存続していたが、1899年～1903年にかけて実施された土地整理事業によって公式には廃止されたと説明される⁽¹⁹⁾。山本博士の説明には、いくつか検証すべき問題が、キーワードとして存在する。それは、沖縄においては「私有権の成熟が遅かった」という点と、「地割制が存続した」という点である。前者については、本稿の中心的議論ともいうべき「家制度の未確立」という問題に連なり、後者は、沖縄の地割制は、沖縄に石高制が布かれてもなお残存した慣習であり、逆に言えば石高制の導入以前から存在した慣習ということになり、それは沖縄の「地割制の起源」の問題でもあり、また、本土のそれとは異質の制度ではないかという問題にも連なる。そこで、まず「地割制の起源」について検証し、「沖縄の家制度」については章を改めて検証する。

「地割制の起源」については、戦前の沖縄の地割制研究の中核をなしていた。内田銀蔵⁽²⁰⁾、河上肇⁽²¹⁾による研究が先駆けであり、昭和初頭には田村浩⁽²²⁾、仲吉朝助⁽²³⁾による研究が有名である。そして、地割制の起源については、仲吉朝助に代表される、原始共同体の慣行に由来するもので、「古琉球」に淵源するとみなす「古琉球起源説」と、田村浩に代表される、島津家の琉球侵攻以降の近世前期のある時期に発生したとみなす「近世起源説」とが対立して、今日に至るまで決着をみていない⁽²⁴⁾。仲吉は、琉球王朝の貢租制度を確立した英祖王（?-1299）の事績から、当時の村落土地共産の状態に従って地割が行われたとする一方で、田村は、英祖王以来長期間にわたって実施されてきたのは井田法による班田収授であり、それが慶長検地後に、鹿児島藩の門割制度に倣い、藩庫財政上の必要と徴税上の便宜のために定期地割が行われたとする⁽²⁵⁾。両説には、典拠とする古典資料の信憑性や、基盤とする社会思想の影響などから、いずれにも欠点があるという指摘⁽²⁶⁾もなされている。

ところで、仲吉は古琉球に起源を発する地割制が変質することなく継続してきたといっているわけではない。仲吉は、地割制を地人各戸の男女総数に平等（人頭制）に地割配当する「純粹の共產的地割」、各戸に一定不変の配当率を設定し地割ごとにその割合を変更せず（貧富割）にただ土地だけを移動する「資本主義的地割」、この両者の中間にある「折衷的地割」という3つに分類し、「共產的地割」は比較的土地が広く地割期間の短い地域にみられ、「資本主義的地割」は土地が狭く割替地を長期間占有する地域にみられ、それぞれ時代の変化のなかで登場してきたとする⁽²⁷⁾。他方で、田村は英祖王以来実施されてきた遺制（口分田による班田収授法とする）と地割制との連続性や関連性を完全に否定し、地割制は慶長検地以降に新設されたものであるとするが⁽²⁸⁾、この点に関しては、英祖王時代に中国の律令制に基づく制度が伝来した形跡も見当たらず、根拠はかなり薄弱といわざるをえないであろう⁽²⁹⁾。また、近世起源説の多くが、琉球王府時代に名宰相とうたわれた蔡温（1682-1762）の起草による『農務帳』の記述に言及している。農務帳は、琉球王府が農事指導の目的で、1734年に布達した文書のひとつである。琉球王府の政策は多岐におよぶが、その政策の主軸は、農民、役人のそれぞれの立場での心構えに関する事、農村統治上の諸制度に関する事、貢租徴収の体制に関する事、生産向上および農業技術指導に関する事、などであった。農務帳は、土壌肥沃度を改善し、農業生産性を増やすために、主に農業技術指導を主軸に組み立てられているところに特徴がある⁽³⁰⁾。この農務帳には、つぎのような件がある。

「田畑について、時々農地の割直しをし、耕作者の指定をする。農地に耕作者がいなくなつて共有のままにしておくと、農地の保全が粗略になって地力が次第に減退してくる。それは好ましくない。だから地割することを申し付ける。それ以後お上は百姓に対し、永久にその農地を授けるというし、お上の堅い御意志を体し、土壌保全の大切なことを十分に汲取り、地力保全をしなければならないこと」⁽³¹⁾

「地割」という表現は、この農務帳が初出であり、このことをもって地割制の創出の根拠とされてきた。あるいは、蔡温は、従前からの地割制を廃止しようとしたが、現実にはその意図は実現されず、18～19世紀を通じて、琉球農業の基本的土地制度として、地割制は存続しつづけたとする見解もある⁽³²⁾。おそらく、この見解は正鵠を得ており、農務帳における「地割」という文言のある文章は、地割制の創出というよりは、最後の地割を行って、土地の私有化とそれに基づく農地経営および石高制の定着を企図したものと読むべきではないだろうか。つまり、蔡温の頃までは、農民は共有地での共同労働が基本であり、貢租も人頭割の収穫高であったのが、石高制の導入により模合持をやめさせて、最後の地割を命じ、本土の農民と同様に、土地を家族単位に所持させ、農民の自立を期待したのではないかと考えられる。しかし、現実にはなかなか自立には至らず、一部は持地による地割や貧富割などに移行したが、地割そのものを廃止することはで

きなかったのではないだろうか⁽³³⁾。沖縄では、明治になるまで模合持を基本としてきたが、このことは、琉球王府による石高制社会の確立は失敗したということに起因しているのである⁽³⁴⁾。そうすると、地割制が農務帳を契機として創設されたとする近世起源説は、琉球王府が採用した人頭割に基づく税制や布達した各種法令をもとに、詳細に再検討することが必要となっているのではないだろうか。

結局のところ、近時は、古琉球起源説に依拠しつつ、地割制が時代を経て様々に変質してきたことを重視しようとする考え方が有力になりつつある。たとえば、上地一郎博士は、地割制は、土地の共有、定期的な割替と配分という点では沖縄のどの地域にも共通するが、割替対象地、割替までの期間などその内容については地域差が著しく、地割制が1903年の土地整理事業によるその廃止まで沖縄のほぼ全域にわたって行われていたこと、また地割制の地域差が著しいということからみて、地割制が、王府の政策によって画一的に推進された制度と考えるよりも、おそらく古琉球に遡るような土地慣行であったものが、薩摩侵入を契機とした「近世琉球への転換」以降、王府の統治機構のひとつとして包摂され制度化されたと考えた方がよいであろうという見解を展開している⁽³⁵⁾。また、坂本忠次博士は、幕末から明治前期に地割制がどこまで変容していたのが最大の論争点のひとつであって、いわゆる旧慣温存時代の沖縄県の地割制のなかに、土地の共有制から個人所有制への移行ないしはその萌芽をどの程度見出し得るかが研究の重要点であると指摘している⁽³⁶⁾。なお、旧慣温存時代とは、1879年の沖縄県設置から、1899年にはじまった土地整理事業が終了する1903年までに行われた制度改革の期間を指す。これは、ちょうど本土において1873年に実施された地租改正に相当するものであり、地割制を解体させ、近代的な土地所有権制度を基礎づける改革として、近代沖縄の史的展開のなかで、その社会構造に大きな変化をもたらした出来事として位置付けられる⁽³⁷⁾。

3. 沖縄の地割制度の概要

沖縄の地割制が、おおむねどのようなものであり、どの程度の地域差があるのかについてその概要を紹介し、近世以降に本土の農村において広く行われた地割制との差異を明らかにしたい。ただし、琉球王府時代の地割制の実態については、1945年の沖縄戦において資料の多くが消失してしまっていることもあり、ここでは、明治期の旧慣温存時代の島尻、中頭、国頭の3地方における地割制について紹介する。

まず、地割の対象とされた土地は、百姓地、地頭地、オエカ地（地方役人に与えられた役地のこと）、ノロクモイ地（巫女等の宗教者に与えられた役地）、百姓模合地（共有地）、仕明地（開墾、埋立地等）雑種地（蘇鉄敷、茅敷、松敷、雑木敷、竹敷）など、およそあらゆる土地であった⁽³⁸⁾。

つぎに、地割年限については、田は最短期2年・最長期30年、畑は最短期2年・最長期35年、

雑種地は最短期2年・最長期50年で、この範囲内で3年、4年、5年あるいは9年、10年、12年、15年、20年、25年等種々の定めがあり各村各様であった。また、全く年限を定めていない村もあり、地割を必要とする時は村民多数の意見により一同集会の上決める村もあった。地割年限については、1855年8月に王府が地割期限を10年以内に定めて割替えを行うべきことを指示⁽³⁹⁾しているが、実際の地割期限は、当該村の自治に一任しており、村によってかなりの差があった⁽⁴⁰⁾。

割替の周期や方式は時代や地域によって多種多様で、1883年の沖縄県報告書によれば、周期は田の場合はほぼ2年から30年、畑は2年から35年、雑種地は2年から50年であったが、まったく不定期な村もあった⁽⁴¹⁾。

地割の配当を受けるべき者については、当該村内に本籍を有する百姓＝地人を原則とし、例外として居住（寄留）人の士族も配当をなす場合があった。居住人というのは、首里、那覇の市街地に住む人々が生活難に迫られて農村に移住し地割地の配当を受ける場合があったことを指す⁽⁴²⁾。

地割の組立法については、既定の地数（「地」とは、区または組の意味があり、土地割替における標準単位であった）により算出することを基本とする方法（単純に一定面積を示す場合）、「叶米（小作米）を標準とする方法」、「人頭割に基づく方法」、の3種類が存在した。人頭割には、「年齢によるもの」と「年齢によらないもの」との2種類があり、年齢によるものは、各人の年齢により等差（分量頭）を設け、その等差に応じて持地の数を定めている。たとえば、10歳以上20歳以下は0.5分量頭、21歳以上40歳以下は1.0分量頭、40歳以上60歳以下は0.5分量頭とされた⁽⁴³⁾。

地割方法には、「持地数に異動を来すもの（さらに、人頭割、貧富割、貧富および耕耘力割、貧富および人頭割、貧富および勤労割により割替が行われる）」と、「持地数に影響を及ぼさず、ただ耕作地の所在を転ずるにすぎない場合」との2種類があり、前者が地割の「正則」であり、後者は「変則」とされていたという⁽⁴⁴⁾。なお、地割の方法は、間切（琉球王府時代の行政区分で、今日の市町村に該当する）によっても村によっても相違があるが、おおむね、国頭郡では人頭割で、中頭郡では貧富の差を加味した、面積による地割の方法が採用されていたが、島尻郡では耕地の良否に重点を置き、叶米（小作料）を基準とした割替が大部分であったという⁽⁴⁵⁾。

地割地の売買・質入れについては、豊見城間切・間切内法では「百姓地質入れ禁止」とされ、違反すれば本人ならびに村役人に科金が課される⁽⁴⁶⁾が、実態としては、村落の了承の下でつぎの地割期限まで、百姓地占有者による売買・質入れが行われていたとされる⁽⁴⁷⁾。

このような特徴を持つ沖縄の地割制は、結局、その自壊による私的所有権の内発的な成立をみる以前に、割替共有地の集積と長期占有化の傾向が強まった時点で、明治政府による旧慣土地制度・租税制度の総決算ともいえる土地整理事業によって解体された。土地整理事業直前の村落は農民層の階層分化が進みはじめていたが、それでも最後の割替では村落内における農民の生存維持を優先する倫理はなおも残されていたという評価もされている⁽⁴⁸⁾。そして、明治期の地割制を

めぐる特徴と変容から、それは島津支配以来の租税負担の加重に対するいわば「民衆の知恵」として各村々で合理的な土地の配当が行われ、村落共同体的規制の残存のもとではあれ、各村の農業生産と生活＝租税負担の防衛的・合理的配分が図られたことであろう。そして、明治期廃藩置県後の地割制の変容過程については、島尻、中頭地方の一部などを中心に人頭割から貧富制への移行、地割期限の長期化などがみられている。地割制が、土地整理事業を通じて初めて土地私有権の本格的な確立へと近代化され変革されたことはいうまでもないとして、地割制は廃止されたのではなく、変化ないしは変質したという考えもある⁽⁴⁹⁾。

いずれにせよ、沖縄における地割制は、明治の地租改正によって廃止されたが、その遺産は今日なお極端な零細地片として残され、農業合理化にとって大きな制約条件をなしていた。このような制度がなぜ行われたのかは明らかではない。本土の地割制と比較した場合、それはどちらかというと部分的、あるいは石高の見直しのような臨時の場合に実施され、沖縄のように田畑を含む全耕地を対象とするものではない。その意味で、全耕地を対象に定期的に実施された沖縄の地割制度は、本土のそれとは異なる特殊な性格を示しているといえよう⁽⁵⁰⁾。

4. 沖縄の「家」について

現在でも地割制の遺構が存在する久高島は、「島全体が総有（入会）地である」とされてきた。久高島は、1899年から実施された土地整理事業の対象地とされず、琉球王府時代の古い土地所有形態を残存させてきた。しかし、過疎化や高齢化の波は、「神の島」と称されてきた久高島にも確実に押し寄せ、現在では1988年に制定施行された「久高島土地憲章」において旧慣が確認され、そのなかで久高島の土地は総有であると宣言して従来の土地所有制度を維持している。このような状況から、久高島をして「コモンズの島」といわしめているのであろう⁽⁵¹⁾。他方で、地割制に関する先駆的かつ古典的研究では、沖縄全土の至る所の村落で地割が行われていたが、地割の区域は、久高島と慶良間島を例外として、各々一村（現在の大字）に限られていたとされる⁽⁵²⁾。つまり、久高島においても地割制は行われていたが、それは沖縄において広く行われていたそれ、すなわち一村地割制とは異なるものであったということである。久高島は、比較的最近まで母系による財産相続制が残存しており、一村地割制の例外とされたのはこのことが影響しているのではないかと考えられる。なお、現在の久高島では、前述の「久高島土地憲章」に基づき、「字」を基本にして土地の所有および利用が行われている。

久高島にみられる母系性は、比較的最近までの沖縄全体についても当てはまる。とくに、村落共同体における「家」という点で見ると、われわれは、本土において普遍的現象と思い込んでいた父系性と継承性のある「家」制度の概念を、一度念頭から消去しなければならない。森謙二教授の研究によれば、もともと沖縄では、本土のように近世における小農の自立という歴史的な過程を持たず、その意味で「家業」、「家産」、「家名」を一体として継承するような「家」の形成は

沖縄には見られなかったが、明治期の土地整理事業による土地制度の改革は、沖縄における土地私有制度の形成を、そして資産を持たなかった沖縄の庶民階級にも新しい「家」観念を作り出していくことになり、農地のいわば総有制を前提として村落構成員に地割りを続けてきた社会に、土地制度の改革だけではなく、家族や家を含む生活全般に大きな影響を与えることになったという⁽⁵³⁾。森教授は、沖縄の伝統的な「家族」が、生活単位と生殖単位とが一致したものか否かについても疑問を投げかける。そして、沖縄では夫婦が同居をする前に極めて長い期間にわたって「妻問い」が行われてきたこと、「家」が特定身分層、すなわち士族階級にのみ認められたものであったこと等の事象から、本土において近世以降成立して発展してきた家父長制に基づく「家」の存在を否定する⁽⁵⁴⁾。

さらに、森教授は、日本における「家」を論じる際に、①生活単位としての「家」（世帯）、②経営体としての「家」、③「株」としての「家」、④観念としての「家」の4つの位相において論じる必要があるとする。①は、同居して生計を同じくする生活単位としての「家」であり、これは沖縄を含めていずれの社会でも存在するという。②は、超世代的に継承すべき「家産」の有無を意味し、本土では、「家業」と「家名」を一体化した「家産」として継承してきたのに対して、沖縄では土地整理事業が終了するまでは、土地の私有財産の形成が未熟であったために継承すべき「家産」がみられなかったとする。③は、租税徴収による支配体制を維持するために存続させる「家格」を意味し、沖縄では本土のように村落共同体のなかで本百姓・水呑百姓のような「家格」が形成され、村落共同体の構成員と「家格」が結びつくことはなかったという⁽⁵⁵⁾。その理由としては、沖縄では「家」が貢租負担者ではなかったということ、「絶家再興」という観念が比較的希薄で、分家をした後に「絶家」ではなく「廃家」を選択する例が多かったことなどを挙げる。このことから当然に、④の観念としての「家」という考え方も希薄になる。琉球王府は、士族階級には身分統制の必要から「家」を制度化したが、庶民階級に対しては「家」の存続を求めているわけではない。

庶民階級において「家」が存在しなかったこと、刈分小作（中世から第二次世界大戦後の農地改革まで行われていた小作制度の一例で、小作料を定めずに収穫量に応じて地主と小作人の間で一定の割合にて分配した制度を指す）や母系的相続制度が存在したことなどから、沖縄には封建制がなかったという考えも存在する⁽⁵⁶⁾。封建制に拠らない農業社会形態に対しては、世界的にはむしろ一般的で、本土の農業の方が特殊形態であるという見解⁽⁵⁷⁾がある。この見解に依拠すると、沖縄農業と本土のそれとの共通性は薄くなり、逆に東アジア、東南アジアとの共通性が強くなると考え、こうした沖縄の歴史的特殊性を集約的に示すのが地割制であるということになる⁽⁵⁸⁾。

さらに、沖縄の地割制のもとでは、本土におけるような農地所持を基礎とする「本家と分家」という従属的、支配的關係は成立しない。その代わりに、沖縄では「与^{クミ}」という制度が機能していた。与は、行政的区分として地縁的な「結^{ユイ}」を意味し、かつては父系性に基づく門中において行われていた共同作業が、与を単位として行われた。結には、2つの意味があり、1つは共同で

労働すること、もう1つは一家族の労働では処理しきれないときなどに手伝いするようなこととされる⁽⁵⁹⁾。後者には茅葺などが該当し、前者には田植えや稲刈りなどが該当するのであろう。

農業等の労働が、血縁に基づく「家」単位で行われなければならないという状況は、昭和期に入ってもなお存続していたと考えられる。たとえば、第二次世界大戦前の黒糖製造に際して機能したユイマールの構成がそのことを証左している。ユイマールのグループの結びつきは血族、姻族、隣近所、友人といった関係が複合的に重なっていた。そして、血縁は父方だけでなく、母方も含めて、双方にまたがっていた。さらに、その構成員は固定的ではなく、時期により、あるいは構成員の都合により入れ替えが可能な緩やかな結びつきであったということが指摘されている⁽⁶⁰⁾。このような戦前の沖縄の農村におけるユイマールは家と家の結びつきではなく、個人と個人の結びつきとして構成されていた。しかし、それは、村落の構成員が近代的に自立した個人として相互の関係を結んでいたのではなく、制度としての家の成立がない、あるいは未熟な段階において、個々人が家にとらわれることなく、それぞれの関係でもって労働の交換を行っていたという見解もある⁽⁶¹⁾。

このように、沖縄においては血縁的な家は基本的に農村には成立せず、むしろ、地縁的な与と称される結が労働の基本単位となっていた。この与は貢租負担単位でもあったが、構成員はあくまでも個々人であったため、耕地の人頭割を軸とする耕作強制的な色彩を濃厚に帯びたものであったとされ⁽⁶²⁾、このような事情から、沖縄の地割制は本土とは異なり家を基本とせずに存在し、家が存在しないからこそ、貢租負担を伴う農業を継続するために地割制も存続させなければならなかったのである。ただし、明治時代に入り、とくに1896年に民法が公布されることにより、沖縄でも戸籍制度が整えられ、同時に戸主を頂点とする家制度に組み込まれることで、本土と同じ民法の仕組みで農村社会にも大きな変化が現れ、地割制も徐々に消滅して行くことになった⁽⁶³⁾。

ところで、前述の通り、琉球王府は18世紀中頃に地割制の廃止に着手するものの、石高制の導入がうまく行かなかったことと連動して失敗するが、その後は、地割制を黙認したような形跡が認められる。これは、人頭税によるもの以外に、地割制の実施が必要とされたという事情の存在が指摘されている。じつは、17世紀末に、集落の増加と再編成およびその前提となる耕地の新開（地頭地やオエカ地の整備）が、多かれ少なかれ琉球王国一円で進行していた。島津家の琉球侵攻後の窮乏期を経て、1669年に始まった耕地の新開と集落の増加、これに基づく地頭地・オエカ地の編成と系図座の創設（封建的秩序の整備）は連動しているとされる⁽⁶⁴⁾。

系図座とは、1689年ないしは1690年に設置された家譜編纂事業（第1次家譜編纂時）にあたる役所のことを指す。系図座の設置と家譜編纂により、琉球王国は近世的な封建的身分制を確立するとともに、士族内部の階層分化を促した⁽⁶⁵⁾。さらに、1712年には、軽輩身分の官吏や第1次家譜編纂時に家譜を作成しきれずに百姓身分とされていた者たちの家譜編纂を認め、新たな士族層が誕生した（第2次家譜編纂時）。こうして、17世紀末から18世紀前半にかけて、2度にわたって行われた家譜編纂事業を受けて、近世身分制が確立され、士族階層が量的に拡大された⁽⁶⁶⁾。

ちなみに、第1次家譜編纂時（1690年）と第2次家譜編纂時を経た時点（1729年）とで比較すると、総人口が128,000余人（1690年）から173,000余人（1729年）へと約1.3倍に増加し、町方（首里・那覇・泊・久米村）人口も24,000人（1690年）から32,000人（1729年）へとやはり約1.3倍の増加であったのに対して、士族人口は6,300余人（1690年）から14,000人（1729年）へと約2.2倍に激増している⁽⁶⁷⁾。

こうした新士族の急激な人口増は、王府をして、失業問題、産業経済問題、宅地問題というような、典型的な都市問題に直面せしめた。王府は、これらの諸問題を解決すべく、矢継ぎ早に、これまでにない斬新な政策を打ち出した。まず、1715年には、拡大する都市消費を満たすべく首里に市場を開かせて流通体制を整備し、1733年には商売人の税を免除して、産業経済問題の克服に努めた。つぎに、1725年には、これまで固く禁じられていた士族の兼業を解禁し、地方に移住して農業に従事することまでも認め、貧窮士族の自活を促し、失業問題の解消を図るとともに、農業生産力を増強させることに成功した。最後に、町方に所在する臨海部の干拓や埋め立てや、近隣の耕地を町方に編入して士族に与えて、宅地問題を解消しようとした⁽⁶⁸⁾。結局、新士族への新たな土地の割り当てが行われるのと連動して、多くの農民が他所の土地への入植を余儀なくされ、当該地においては地割を行うことで新規入植者に対応したことも、地割制を存続させなければならない要因のひとつとなったのであろう。

おわりに

沖縄の社会や文化については、その独自性のなかに日本文化の成り立ちを明らかにする手がかりが含まれていると考えられることから、古くから多くの研究がなされてきた。しかし、そのなかで多くの関心が寄せられたのは、民俗や宗教・祭祀の分野であり、人々が生活していくうえでの基盤をなす生産の仕組みや経済の関係についての研究は立ち後れているといわざるをえない⁽⁶⁹⁾。このような状況において、本稿では、沖縄独特の制度とされる地割制について検証を試み、結果として、沖縄の地割制は本土とは異なり「家」を基本とせずに存在し、「家」が存在しないからこそ、貢租負担を伴う農業を継続するために地割制も存続させなければならなかったのである、という結論を得た。

しかし、前述のように、沖縄の地割制に関しては、さまざまな観点からの先行研究が存在するが、その観点の多様性によって琉球王府以前から今日に至るまでの地割制の変遷過程を不明瞭にしている可能性がある。そこで、本稿では、まずは島津家の琉球侵攻以前から、沖縄には地割制が存在したという説を支持しつつ、沖縄には明治期に至るまで「家」が存在せず、その結果、家制度を前提とする石高制は導入できず、他方で家制度が確立した士族階級の人口増加に対処すべく、このいずれもの状況に 대응すべくして従前からの地割制が存続したという現象を、時系列的に検証した。以下において、その検証経過を簡条書きにて記し置く。

- ① 古琉球時代より家制度を前提としない地割制度の存在。
- ② 島津家の琉球侵攻と石高制の導入。
- ③ 琉球王府による地割制度廃止政策（1734 年「農務帳」）の実施。
- ④ 家の不成立により石高制導入および地割制廃止政策の失敗。
- ⑤ 17 世紀末から 18 世紀前半にかけての都市人口（新士族階級）の激増。
- ⑥ 廃藩置県に伴う旧慣温存政策により地割制の変質が始まる。
- ⑦ 土地整理事業（1899 年～1903 年）により地割制が廃止され、近代的所有制へと移行する。

ところで、先行研究には「水利」と地割制との関係に着目したものがほとんどない。1734 年の農務帳では「水利施設の保護や破壊の禁」を規定し、1775 年および 1786 年の琉球律では「营造」の罪が新設され⁽⁷⁰⁾、1831 年の新集科律では「河防」が規律されている⁽⁷¹⁾。また、渡名喜島では、地割制と対をなすカーラと称される水利施設が存在が確認されている⁽⁷²⁾。この水利問題は、おそらく地割制を存続させなければならなかった要因のひとつではないかと考えている。

17 世紀初頭の島津家の琉球侵攻とその後の慶長検地によって、琉球王府は強制的に石高制下に編入され、当初は芭蕉布その他の特産物、1617 年からは出米その他の島津家への上納を義務付けられた⁽⁷³⁾。石高制への強制移行は、稲作に偏向した農業への移行を意味し、平野部の開田、大規模な灌漑施設の築造や、場合によっては村落自体の移転も促したといえよう。実際に、17 世紀後半以降に、本島では国頭地方の佐手、与那、辺野喜、名護、島尻地方の南風原、そして離島では渡名喜島、渡嘉敷島において、それまで丘陵部の湧水を利用した迫田とこれに依存した孤立小村集落が、沖積世平野部に移動して開田を行っている事例が確認されている⁽⁷⁴⁾。たとえば、久米島では、17 世紀末から 18 世紀半ば過ぎ頃までは、島内の各地に池塘や用水堀が相次いで建設された時期であった。このような事実は、この頃に、島内各所で水田開発が盛んにおこなわれたことを意味している。いうまでもなく平野部の水田開発は、急傾斜地の迫田経営と違って水不足を招き、人工的な灌漑施設をどうしても必要とするようになる⁽⁷⁵⁾。水利と地割制は、「結」による「与」を基本とする「共同労働」によって連動しているように思われるが、この問題に関しては引き続き研究を継続したい。

* 本稿は拓殖大学政治経済研究所・平成 28 年度研究助成の研究成果である。

《注》

- (1) 中川善之助『民法風土記』（講談社学術文庫、2001）73-101 頁。
- (2) 実子がいなければ養嗣子としたり、実子に本家を継がせて貰い子に分家させたりする事例もあったようである。
- (3) 武智方寛『沖縄苗字のヒミツ』（ボーダー新書、2011）28-36 頁。

- (4) 沖縄にも、『民法風土記』で紹介された東北地方の「貰い子」に似たものとして、「糸満売り」という制度が存在した。これは、主に沖縄本島南部の糸満地方で、借金の形に10歳未満の少年を漁師のもとで年季奉公させた制度である。あくまでも借金の担保であったことに加え、虐待や差別待遇などもあり、年季が明けると親元に帰っていたことなどから、東北地方の「貰い子」とは明確に異なり、1955年には当時の琉球政府によって禁止されている。
- (5) 伊藤栄寿「『神の島』沖縄・久高島における土地総有の意義——総有理論に関する批判的一考察」『愛知学院大学宗教法制研究所紀要』第50号(2010)7頁。
- (6) 沖縄県教育庁文化課編集『沖縄県文化財調査報告書第6集 津堅島地割調査報告書』(沖縄県教育委員会, 1977)1頁。
- (7) 中俣均『渡名喜島 地割制と歴史的集落景観の保全』(古今書院, 平成26)92頁。
- (8) 上野重義「沖縄における旧慣間切内法・村内法の類型的考察」『九大農芸誌』第44巻第1・2号(1989)17頁は、アジア諸国に残る慣習法としての地割制度を概括的に紹介している。このほかに、ベトナムにおける制度紹介として滝川勉「南ベトナムにおける農地改革の展開」丸毛忍=山本秀夫『現代世界の農業問題』(敬文堂, 1970)198頁以下が、19世紀のジャワ(インドネシア)における事例紹介として加納啓良「19世紀ジャワの土地制度と村落(デサ)共同体」斎藤仁編『アジア土地政策論序説』(アジア経済研究所, 1976)175-177頁がある。
- (9) 原田敏丸「戦前における山割制度の研究史について」『彦根論叢』126=127号(1967)60頁以下、堀健彦「佐渡国仲平野の条理地割分布に関する研究の現状と基礎資料の遺存状況」『佐渡・越後文化交流史研究』2号(2002)41頁以下等。
- (10) 古島敏雄『近世日本農業の構造——日本歴史学体系第3巻』(日本評論社, 1943)187頁以下。
- (11) 古島敏雄『割地制度と農地改革』(東京大学出版会, 1953)6頁。
- (12) たとえば、千曲川沿岸の地割は、直近では平成28年に実施されており、現在もなお制度が生きている。千曲川沿岸における地割制に関する研究としては、江波戸昭「地割慣行における土地利用—長野県須坂市相之島の場合」『明治大学教養論集』152号(1982)1頁以下、吉田和義「千曲川沿岸における地割慣行地の地理学的研究——長野県小布施町山王島集落の事例」『新地理』35巻1号(1987)1頁以下、内藤武義「千曲川洪水と土地割地(地割)慣行制度」『平成15年度長野県不動産鑑定士協会会報』37頁以下等があるが、いずれも当該地域における地割慣行が今なお存続している理由として、洪水常襲地域におけるリスク分散を挙げている。なお、千曲川は新潟県内に入ると信濃川と名を変えるが、同様の理由により新潟県内でも地割慣行が存在していたことの研究として、佐藤康行「割地制度とコモンズ——新潟県西蒲原郡の事例」『村落社会研究』第17巻第1号(2010)23頁以下がある。
- (13) 藩単位の地割制の研究としては、若林喜三郎『加賀藩農政史の研究・上巻』(吉川弘文館, 昭和45)、山口隆治『加賀藩地割制度の研究』(桂書房, 2007)、青野春水『日本近世割地制史の研究』(雄山閣, 昭和57)等のほかに、藩単位で実施された地割制度が明治期の地租改正を経てどのように変質したかについて研究として、奥田晴樹『地租改正と割地慣行』(岩田書院, 2012)がある。また、村落社会の変化に軸足を置いた研究としては、長谷部弘=高橋基泰=山内太編『近世日本の地域社会と共同性——近世上田領上塩尻村の総合研究Ⅰ』(刀水書房, 平成21)、中村義隆『割地慣行と他所稼ぎ——越後蒲原の村落社会史』(刀水書房, 2010)等がある。
- (14) 前掲注(13)青野書25頁。
- (15) 有賀喜左衛門『有賀喜左衛門著作集Ⅰ 日本家族制度小作制度(上)』(未来社, 1966)218-219頁。
- (16) 有賀喜左衛門『有賀喜左衛門著作集Ⅱ 日本家族制度小作制度(下)』(未来社, 1966)673頁。
- (17) 前掲注(13)青野書35-38頁。同書は、地割制が創設されるまでに、「石高制・村請制→闔(かずき)→地ならし→割地」という段階を踏まえて発展してきたという説を展開している。
- (18) 前掲注(13)奥田書468頁。
- (19) 沖縄大百科事典刊行事務局編『沖縄大百科事典 中巻』(沖縄タイムス社, 1983)472頁。
- (20) 内田銀蔵『日本経済史の研究 下』(同文館, 1921)所収の論稿「沖縄県の土地制度」。

- (21) 前掲注(6)沖縄県教育委員会編集書所収。
- (22) 田村浩『琉球共産村落の研究』(至言社, 1977) 所収。
- (23) 仲吉朝助「琉球の地割制度(第一回)」『史學雑誌』39 卷 5 號(1928), 同「琉球の地割制度(第二回)」『史學雑誌』39 卷 6 號(1928), 同「琉球の地割制度(第三回)」『史學雑誌』39 卷 8 號(1928) 所収。
- (24) 各学説の論拠等については, 安良城盛昭「渡名喜島の「地割制度」」渡名喜村編『渡名喜村史 下巻』(渡名喜村, 昭和 58) 816-823 頁が詳しい。
- (25) 前掲注(22)田村書 227 頁。
- (26) 前掲注(24)安良城論文 822 頁。
- (27) 前掲注(23)仲吉論文(第二回) 585-588 頁。
- (28) 前掲注(22)田村書 44 頁。
- (29) 前掲注(7)中俣書 43-44 頁も同旨。
- (30) John Michael Purves, Bixia Chen 「蔡温の農務帳: An English Translation of Sai On's Noumouchou (Book on Agricultural Affairs)」『琉球大学農学部学術報告』第 61 号(2014) 1 頁。
- (31) 原文は, 次のとおりである。
「田島之儀, 時々割直為指究, 主付無之模合持ノ筋ニ仕置候ニ付テ, 地方ノ格護, 致大形地位斬々薄ク相成 不宜候。依之, 地割申付, 永々授置候条, 堅得其意。此心得専大切ニ存, 格護可有之事」。
なお, この現代語訳は, 比嘉武吉『農務帳を読む』(緑林堂書店, 1997) 1 頁による。
- (32) 坂本忠次「沖縄県「旧慣温存」時代の租税構造(1)——人頭税を中心として」『岡山大学経済学会誌』第 23 卷第 4 号(1992) 9 頁。
- (33) 田里修「地割についての研究ノート」高良倉吉 = 豊見山和行 = 真栄平房昭編『新しい琉球史像——安良城盛昭先生追悼集』(榕樹社, 1996) 206-207 頁。
- (34) 田里修「地割についての諸問題」田里修 = 森謙二編『沖縄近代法の形成と展開』(榕樹書林, 2013) 196 頁は, このことをもって, 沖縄は「幕藩制社会」に組み込まれることはなかったとする。
- (35) 上地一郎「共同体と土地の利用——沖縄の地割制度への法社会学的アプローチ」『沖縄法政研究』第 8 号(2005) 86 頁。
- (36) 前掲注(32)坂本論文 9-10 頁。ただし, 坂本博士は, 地割制は, 島津の琉球征服後の 18 世紀頃から 19 世紀にかけて加重された貢租を地人が平等に負担するために発生したものとみなす説がほぼ妥当するものとする。
- (37) 森謙二「沖縄における家と身分制——八重山・石垣の事例を中心に」田里修 = 森謙二編『沖縄近代法の形成と展開』(榕樹書林, 2013) 280 頁。
- (38) 前掲注(23)仲吉論文(第一回) 458 頁。
- (39) 「田畑之儀, 十ヶ年振ニハ厚薄段々出来致シ, 其上混乱之儀モ有之ベク候間, 其心得ヲ以テ田方ハ四, 五年, 畑方ハ八, 九年振, 時節見合無親疎割直セ候事」
- (40) 前掲注(32)坂本論文 11-12 頁。なお, 島尻・中頭地方では 10 年を超える長期のものがあるが, これは土地の私有財産化への可能性を有しているとの指摘もなされている。
- (41) 前掲注(19)沖縄大百科事典刊行事務局編書 472 頁。なお, 前掲注(35)上地論文 90 頁によれば, 一般的には田よりも畑の方が割替までの期間が長いという。
- (42) 前掲注(23)仲吉論文(第一回) 459 頁。
- (43) 前掲注(32)坂本論文 15-16 頁。
- (44) 同上 16 頁。
- (45) 前掲注(22)田村書 285-286 頁。
- (46) 前掲注(8)上野論文 26 頁, 前掲注(35)上地論文 88 頁。
- (47) 前掲注(23)仲吉論文(第三回) 808 頁。

- (48) 前掲注(35)上地論文 96 頁。
- (49) 前掲注(32)坂本論文 28-29 頁。
- (50) 前掲注(8)上野論文 18 頁。
- (51) 前掲注(5)伊藤論文 1 頁以下。
- (52) 前掲注(23)仲吉論文(第一回) 21 頁。
- (53) 前掲注(37)森論文 280 頁。
- (54) 同上 281-289 頁。このほかに、前掲注(8)上野論文 17 頁、前掲注(35)上地論文 113 頁も同旨。
- (55) ただし、沖縄に伝統的な、父系的な同族集団である「門中組織」の存在が問題になる。この点については、前掲注(37)森論文 286 頁において、父系的といいながら家父長制的統制が微弱であり、本家家長による統制という観念も微弱であり、どの門中に属するのかは父系的な「血」の共有によって決せられ、どの家族の出身なのかは曖昧であったことから、門中組織も家を構成単位としていないと説明される。前掲注(35)上地論文 113 頁は、戸主＝「男性」という観念は、比較的新しいものといえるであろうと指摘する。
- (56) 前掲注(8)上野論文 17 頁。
- (57) 磯辺俊彦「沖縄農業における土地所有＝利用構造について」磯辺俊彦他『農家の土地保有・利用関係基礎調査報告書(昭和 61 年：沖縄県糸満市・沖縄県国頭郡国頭村)』(沖縄総合事務局農林水産部農政課, 1986) 17 頁。
- (58) 前掲注(8)上野論文 17 頁。
- (59) 前掲注(33)田里論文 205 頁。
- (60) 仲地宗俊「戦前期沖縄の農村における労働交換慣行の構造——黒糖の製造におけるユイマールを対象に」『村落社会研究』第 7 巻第 2 号(2001) 23 頁。
- (61) 同上 23 頁。
- (62) 山本弘文『南島経済史の研究』(法政大学出版局, 1999) 113 頁。
- (63) 前掲注(37)森論文 288-289 頁では、八重山の士族に関するものの、明治民法の「家」制度が、沖縄の養子制度、相続制度、分家制度などに対して、このような概念が初めて創出されたのではないかとこの指摘がなされている。
- (64) 前掲注(62)山本書 104 頁。
- (65) 田名真之『沖縄近世史の諸相』(ひるぎ社, 1992) 104 頁。
- (66) 同上 259-260 頁。
- (67) 同上 260-261 頁。
- (68) 同上 265-267 頁。
- (69) 前掲注(60)仲地論文 22 頁。
- (70) 崎浜秀明『沖縄の法典と判例集』(本邦書籍, 昭和 61) 238 頁。
- (71) 同上 275-276 頁。
- (72) 中俣均『渡名喜島——地割制と歴史的集落景観の保全』(古今書院, 平成 26 年) 11-12 頁。
- (73) 前掲注(62)山本書 32 頁。
- (74) 同上 38 頁、前掲注(22)田村書 105 頁以下。
- (75) 前掲注(62)山本書 92 頁。

(原稿受付 2017 年 10 月 26 日)